

令和7年10月7日

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	ラーメンは本県を代表する食文化の一つと考えるが、11月に開催予定で、今年で3回目を迎える「ラーメン県そば王国フェスタinやまがた」における新たな取組及び集客目標はどうか。
観光交流拡大課長	<p>今年度の「ラーメン県そば王国フェスタinやまがた」は、開催時期を昨年度より1か月前倒しした11月1日（土）にやまぎん県民ホールイベント広場で開催する。また、開催する村山地域では食べる機会が少ない店舗に出展いただくなど、フェスタの魅力向上を図っている。加えて、これまでそばは排水等の問題から店舗設置のハードルが高く、1店舗のみの出展にとどまっていたが、今回、生そばの提供もできる体制としている。また、初の試みとして、そば打ちの講師によるそば打ち体験教室を開催する。</p> <p>なお、集客目標としては、昨年度並みの人数を設定している。</p>
菊池委員	本県アンテナショップで取り組んでいる「おいしい山形プラザパートナーショップ」に係るガイドブックの発行状況や登録店舗の反応等はどうか。
県産品・貿易振興課長	<p>パートナーショップは、本県アンテナショップとともに山形ファンの拡大を積極的に推進する本県にゆかりのある店舗に登録いただいております。現在の登録店舗数は飲食店（県産食材や郷土料理などを提供する店舗）が44店舗、物販店（県内事業者又は県内出身者が出店し、県産品を扱っている店舗）が8店舗の合計52店舗である。登録店舗には、ガイドブックやホームページ等でのPRのほか、旬の時期には紅花や啓翁桜等を希望店舗に提供するなど、店舗に対するメリットも設けている。</p> <p>ガイドブックは年間8,500部作成し、アンテナショップやパートナーショップ等に設置しており、ガイドブックを持参した方に特別なサービスを提供する店舗もある。登録店舗からは「山形のを食べたい、買いたいという方への情報提供ツールとして大いに役立っている」との声を聞いている。アンテナショップの機能強化に当たっても、パートナーショップの拡大や新規企画の実施に向けて取り組んでいく。</p>
菊池委員	アンテナショップのリニューアル又は移転の判断はいつまでに行うのか。
県産品・貿易振興課長	今後のアンテナショップの役割やターゲット等を踏まえた望ましい立地環境等について、コスト等を含めて総合的に判断する必要があると考えているが、年内には方向性を決める予定である。
菊池委員	9月から実施している宿泊需要喚起キャンペーンのこれまでのエリアごとの利用状況はどうか。
観光交流拡大課長	宿泊需要喚起キャンペーンは、やまがた観光キャンペーン推進協議会の予算を活用して9月から実施しており、オンライン旅行代理店2社と各旅行会社に対してそれぞれ1,000万円ずつ配分した。販売開始日に売り切れた社もあり、エリアごとの利用状況等の分析ができなかったため、追加でキャンペーンを実施した際に検証し

発 言 者	発 言 要 旨
	ていく。
菊池委員	本キャンペーンの実施に当たっては、単なる宿泊費の割引だけで終わることなく、観光関連業者の利益につながるように取り組んでほしい。
菊池委員	米坂線の運休による沿線自治体の観光への影響はどうか。
観光交流拡大課長	<p>米坂線は本県の東西を結ぶ鉄道路線であり、県内周遊をする上で非常に重要な路線であると認識している。地域住民の交通手段であることに加えて、非日常の乗車体験を提供する観光コンテンツでもあり、平成26年度のデスティネーションキャンペーンの際には、ＪＲ東日本と連携して米坂線と山形鉄道を直結する特別列車を運行した。</p> <p>台湾人を中心とする外国人観光客にとって、日本の雪景色の中を電車で走るとは魅力的な体験であり、沿線には山岳や公園、スキー場等の観光スポットがあることも魅力の一つとなっていた。このように、米坂線はインバウンドにとって異国情緒を体験できる貴重なコンテンツであったため、運休によって観光にも影響が出ていると考えている。</p>
菊池委員	国では10月に教育訓練休暇給付金を創設し、労働者のスキルアップや自己実現に向けたリスキリングに対して支援しているが、本県企業におけるリスキリングの取組状況及び周知方法はどうか。
雇用・産業人材育成課長	<p>県の企業動向実態調査によると、リスキリングの実施状況が「進んでいる」又は「ある程度進んでいる」と回答した企業は44%、「あまり進んでいない」又は「全く進んでいない」と回答した企業は56%である。リスキリングが進んでいない企業からは「時間がない」、「必要性を感じない」といった回答があった。</p> <p>また、民間企業が実施する全国的な意識調査によると、リスキリングが進んでいない企業からは「時間や人材のリソースが確保できない」、進んでいる企業からは「リスキリングに取り組むモチベーションの維持が課題である」との回答があり、経営者層にリスキリングの必要性を理解してもらうことが重要と認識している。そのため県では、令和5年度から経営者層向けのセミナーを開催し、経営者層の意識醸成及び国の支援事業の活用促進に取り組んでいる。</p>
菊池委員	今般引き上げられた最低賃金を下回っている県内企業の状況はどうか。
働く女性サポート室長	山形労働局において最低賃金近傍にいる従業員数を調査しており、それによると約5万6,000人が最低賃金を下回っているとされている。
菊池委員	最低賃金の引上げが企業の経営に与える影響は非常に大きいですが、県における支援策の検討状況はどうか。
働く女性サポート室長	企業が持続的に賃上げしていくためには原資を確保する必要があるため、県では企業の生産性向上や価格転嫁、販路拡大等を重点的に支援してきた。今般の最低賃金の大幅な引上げに対し、国では中央最低賃金審議会の目安を超える引上げを行った都道府県に対して交付金を交付することとしており、県としては、その交付金の

発 言 者	発 言 要 旨
	内容を踏まえて支援策を検討していく。
菊池委員	現在、県内には3つのプロスポーツチームがあるが、それらに対する県の支援状況はどうか。また、プロスポーツチームが地域にもたらす経済効果はどうか。
スポーツ振興課長	<p>プロスポーツチームは、地域の魅力づくりや活性化につながっており、試合を通して本県の魅力を県外に発信する存在でもある。県では、プロスポーツチームが行うスポーツ教室等の地域交流事業やホームゲームの開催に対して支援するほか、その発信力を活用して県産農産物のブランド認知度向上を図るため、J Aグループと連携してユニフォームに広告を掲載している。</p> <p>経済効果として、試合への来場者数の増加や周辺店舗への影響が考えられるが、具体的な効果は把握していない。また、県内のプロスポーツチームが活躍することによって県民に元気や誇りを与え、地域活性化や幸福度の向上につながるものと認識している。</p>
楳津委員	アンテナショップがリニューアル又は移転をする場合、店舗の休業期間はどのくらいになるか。
県産品・貿易振興課長	休業期間については、設計等をこれから行うため、工事期間を含めた見通しができていないが、少なくとも工事期間は閉店する。早ければ、来年度の途中で現店舗は一旦閉店することになると考えており、そこから早期に新しい店舗を開店させる形で進めていきたい。
楳津委員	アンテナショップの飲食部門である「ヤマガタ サンダンドロ」では県産野菜の活用などに取り組んでいるが、更に山形らしさを発信していくためには、ラーメン・そばの活用も必要と考えるがどうか。
県産品・貿易振興課長	他県のアンテナショップで和食や郷土料理、ご当地グルメを中心に提供している中、本県では高級イタリアンを提供することで本県の新しい魅力のPRにもつなげてきた。今後の飲食部門については、有識者の意見や客層、価格帯、経営が成り立つか等の要素を踏まえ検討していく。
楳津委員	例えば、昼営業ではラーメン・そばを提供し、夜営業ではイタリアンを提供するといった対応も考えられるため、立地条件等を踏まえながら検討してほしい。
楳津委員	企業の国庫補助事業の活用促進に当たり、他県では、情報提供から国への申請まで一貫したサポート体制を整えている事例がある。本県においても、商工会議所等と連携し、サポート体制を強化して取り組んでいくべきと考えるがどうか。
商業振興・経営支援課長	商工会議所ややまがた産業支援機構等の支援機関と連携して、各種補助事業の活用支援に取り組んでいく。
楳津委員	国庫補助事業の活用促進に当たっては、企業への情報提供や申請に係るサポートが重要であり、県としてサポート体制の構築が必要と考えるがどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
産業労働部長	中小企業が活用できる支援事業を各省庁が実施しており、県としてもそれらの情報を収集した上で、県内企業に合う事業について商工会議所ややまがた産業支援機関等を通して周知していく。また、申請に当たっても商工会議所等に更なる支援を依頼するとともに、県経由の申請手続きについては可能な限り簡略化を図っていく。
楳津委員	本県に対するふるさと納税の近年の推移はどうか。
県産品・貿易振興課長	本県に対する近年の寄附金額の実績は、令和2年度が約13億6,900万円、3年度が約24億7,400万円、4年度が約23億2,400万円、5年度が約27億5,400万円、6年度が約29億100万円となっており、2年度が全国2位、3～6年度が全国1位の金額である。
楳津委員	本県のふるさと納税返礼品の中で評判が良いものは何か。
県産品・貿易振興課長	果物類が好評であり、旬の果物を年に数回送る定期便が特に人気である。また、つや姫や米の加工食品も人気である。
楳津委員	総務省の制度改正によって、9月末でポータルサイト上のポイント付与が廃止されたが、これによる駆け込み需要の状況はどうか。
県産品・貿易振興課長	7月が前年比26%増、8月が12%増、9月は速報値で約3倍の増となっており、県としては、発送の遅れや返礼品が確保できないといったことがないよう事業者に指導していく。
楳津委員	さくらんぼの不作に伴う返礼品への影響はどうか。
県産品・貿易振興課長	令和6年度には、さくらんぼに対して約1万5,000件の申込みがあり、そのうちの約5,600件、約37%がさくらんぼの不作の影響で予定通り発送できず、翌年度に発送する等の対応となった。これを受け、県ではガイドラインを定めて取扱事業者への指導を強化し、確実に発送できる分を受け付けることとしている。その結果、7年度に発送できなかった件数は34件に減少した。
楳津委員	ふるさと納税による税収の活用方法はどうか。
県産品・貿易振興課長	基本的にふるさと納税による税収は、寄附者が指定した県の施策分野に広く活用しているが、使途明示型ふるさと納税については特定の事業に活用している。
楳津委員	モンテディオ山形の新スタジアム建設に係る今後のスケジュール及び総工費はどうか。
スポーツ振興課長	新スタジアムの建設に当たっては、10月から粗造成工事を実施しており、12月には本体工事に着手し、令和10年春頃に竣工、夏頃の開業を予定していると聞いている。 また、概算の総工費は158億円であり、そのうち県と天童市がそれぞれ15億円の

発 言 者	発 言 要 旨
榎津委員	補助金を支出するほか、金融機関からの借入れや企業版ふるさと納税、個人からの寄附なども活用すると聞いている。
スポーツ振興課長	新スタジアムは、現在の山形県総合運動公園の駐車場に建設される予定だが、建設によって使用できなくなる駐車台数はどうか。また、その分の確保策はどうか。
榎津委員	山形県総合運動公園南側の特設駐車場のうち、約2,200台分が新スタジアムの建設に使われる予定である。大型イベントの際は、天童市内の公共施設を臨時駐車場として開設し、無料シャトルバスを運行するほか、民間企業の駐車場も活用すると聞いており、天童市では9月6日に市民説明会を実施している。
榎津委員	サッカーの試合等がある際は、県内全域から県民が集まることから、駐車場の情報について広く周知する必要があると考えるがどうか。
スポーツ振興課長	県の都市公園のホームページや天童市のSNS等の広報媒体を活用して周知しているほか、山形県総合運動公園の指定管理者であるモンテディオ山形のホームページでも周知している。
榎津委員	現在、開催されている国民スポーツ大会における本県選手団の活躍状況はどうか。また、今後のアスリートの育成に向けた取組状況はどうか。
競技力向上・アスリート育成室長	<p>本日時点において、3種目で優勝、48種目で入賞しており、非常に健闘している。本県では、YAMAGATAドリームキッズにおいてアスリートの育成に取り組んでおり、現在、17期生の選考を進めている。今回の国民スポーツ大会においても修了生20名が参加し、そのうち6名が入賞している。また、修了生3名が日本代表選手に選ばれており、オリンピックへの出場可能性もある。引き続きYAMAGATAドリームキッズを中心に育成に取り組んでいく。</p> <p>また、競技スポーツの競技力向上に当たっては、13競技団体を重点強化競技団体に位置付け、中長期的な競技力向上に向けた強化戦略プランに基づき集中的に支援している。今回の国民スポーツ大会の結果を踏まえ、競技団体との評価委員会の開催やヒアリングを実施し、来年度に向けて取り組んでいく。</p>
船山委員	先般実施したモンゴル国への訪問における同国の印象及び訪問箇所はどうか。
観光文化スポーツ部長	9月2～5日においてモンゴル国のウランバートル市内を訪問した。同国の平均年齢は28.4歳と若く、街が活気にあふれている印象であった。
船山委員	モンゴル国と本県との観光及び経済の交流状況はどうか。
イン・アウトバウンド推進課長	モンゴル国から本県への旅行者数は把握していない。なお、県内の旅行会社では、過去にモンゴル国への旅行商品を企画・催行するなど、県民のアウトバウンドに取り組んでいたと聞いている。
産業技術イノベーション課	現在、県内企業1社がモンゴル国内に事務所を設置している。また、県の調査によると、輸出額は34万8,000円であり、主に食品を取り扱っている。なお、輸入は

発 言 者	発 言 要 旨
長	取り扱っていない。
船山委員	今回の訪問を踏まえた今後の交流に向けた展望はどうか。
産業技術イノベーション課長	まずはモンゴル国の優秀な人材が山形大学に留学し、本県で日本のことを学んでほしい。その上で、高度外国人材として県内企業に就職し、本県産業の発展につなげていきたいと考えている。
船山委員	今回の訪問に係る県及び同行した民間企業等の体制はどうか。
産業技術イノベーション課長	県からは知事のほか、県職員10名が訪問した。また、工業会や商工会連合会、情報産業協会の経済団体からは3名、民間企業からは社長や役員クラス等の役職員7名が同行した。
船山委員	既にモンゴル国内に事務所を設置している企業の業種は何か。また、本県への高度外国人材の受入れに向けたスケジュールの見込みはどうか。
産業技術イノベーション課長	モンゴル国内に事務所を設置している企業はIT企業であり、既に同国の人材が県内に就職している。県としては人材と企業のマッチング機会を創出することで、早ければ来年に受入れを開始したいと考えている。
船山委員	今般、県、新モンゴル学園、山形大学の3者が人材育成に関する協力覚書を締結しているが、県内企業における人材の受入体制はどうか。
産業技術イノベーション課長	今年度、JICAの事業を活用し、新庄市内の企業2社がモンゴル国の学生4名をインターンシップとして受け入れている。こうした学生が次年度以降県内企業に就職することも想定される。
船山委員	モンゴル国からの人材受入に当たっては、長期的な構想及び投資が必要と考えるが、今後の予算措置に係る考えはどうか。
産業技術イノベーション課長	構想段階であるため、来年度の予算措置は未定である。今後、県内企業とマッチングできる仕組み等を検討し、必要に応じて予算措置を考えていきたい。
船山委員	訪問において県が負担した費用はどうか。
イン・アウトバウンド推進課長	知事及び県職員10名の旅費や現地での車借上げ費用等、総額で約360万円であったと聞いている。
船山委員	以前、県職員を対象とした海外研修事業を実施していたが、その後の状況はどうか。
観光交流拡大課長	当部にもヨーロッパやニュージーランドに語学等の研修として留学した職員がおり、研修で培ったスキルを日々の業務に役立てている。

発 言 者	発 言 要 旨
産業技術イノベーション課長	令和5～6年度にかけて、県ややまがた産業支援機構、民間企業が一体となってアメリカやドイツでの研修を実施している。
船山委員	県職員が経済交流や観光交流を目的に海外研修を実施することは重要であり、引き続き実施してほしい。
船山委員	県立産業技術短期大学校（以下「産技短」という。）及び県立山形職業能力開発専門校（以下「職能校」という。）における現在の学生数及び卒業後の進路はどうか。
雇用・産業人材育成課長	<p>産技短の本校では、定員120名に対して直近10年の学生数は98～125名で推移しており、定員充足率は約95%、平均入校者数は110名である。庄内校は定員60名に対して直近10年の学生数は26～43名で推移しており、定員充足率は約56%、平均入校者数は34名である。職能校は産技短本校と同じ敷地に設置しており、定員45名に対して直近10年の学生数は28～47名で推移しており、定員充足率は81%、平均訓練者数は37名である。</p> <p>また、産技短本校の直近10年の就職率は99.5%、庄内校は97.9%、職能校は100%であり、学生への求人倍率も例年5～9倍と企業からのニーズは非常に高く、県内への就職率は86.9%となっている。</p>
船山委員	産技短について、本校と庄内校の2校を設置した経緯はどうか。また、職能校は庄内地域にも設置しているのか。
雇用・産業人材育成課長	産技短本校は、平成4年に全国初の県立職業能力開発短期大学校として発足し、労働大臣から認可を受けた上で5年に開校しており、庄内校は9年に開校している。本校には学生寮を完備し、県内各地の学生が利用している。また、庄内地域には県立庄内職業能力開発センターを設置している。
船山委員	それらの職業能力開発施設に社会人が入校している例はあるか。また、職能校への入校者は、高卒者と中卒者のどちらが多いのか。
雇用・産業人材育成課長	社会人については、数名の入校を確認しているが、入校者の大半は学卒者か求職者である。なお、職能校への入校者要件については高卒者以上としている。
船山委員	最低賃金の改定に係る県と山形労働局の連携状況はどうか。
働く女性サポート室長	最低賃金の改定に当たっては、山形労働局が事務局を務める山形地方最低賃金審議会において公益代表委員・労働者代表委員・使用者代表委員により決定されており、県は関与していない。なお、山形労働局からは情報の提供を受けているほか、担当者間の情報交換等を行っている。
船山委員	山形労働局では、県内企業の経営状況や労働者の雇用状況等をどの程度把握しているのか。

発 言 者	発 言 要 旨
働く女性サポート室長	ホームページ等で公表されている山形地方最低賃金審議会の資料を確認したところ、非常に細かく分析されていると認識している。
船山委員	今般の最低賃金の大幅な引上げにより影響を受ける企業数はどうか。
働く女性サポート室長	山形労働局の調査によると、最低賃金近傍にある大半の企業は従業員数が30人未満であり、その企業数は約2万4,000社、従業員数は約18万人である。そのうち、賃金が1,032円未満の従業員は約5万6,000人、約31%である。
船山委員	最低賃金の引上げに対して、国の支援策を踏まえた県の支援策の検討状況はどうか。
働く女性サポート室長	<p>国では、生産性向上に係る支援を強化することとしており、県としても、企業が持続的に賃上げしていくための稼ぐ力を身につける必要があると考えている。</p> <p>一方で、今回の大幅な引上げには、生産性向上や業務省力化では対応できないとの意見が出ており、県としては、国の交付金の内容を確認した上で支援策を検討することとしている。なお、他県では、国の業務改善助成金への上乗せや省力化に係る投資への支援拡充、賃上げに対する直接的な支援を行っている例があることから、現在、情報収集をしながら最適な支援策を検討している。</p>
佐藤(文)副委員長	X R（クロスリアリティ）ビジネス創出事業の実施状況はどうか。
産業創造振興課長	初心者向けセミナーのほか、より専門的な知識を学ぶための講習会や研修会を開催している。また、X R技術を活用する事業者に対して、山形県X Rビジネス実証事業費補助金を交付しており、今年度は2件採択している。現在、2次募集の審査を進めており、10月10日まで3次募集の申請を受け付けている。
佐藤(文)副委員長	当該補助事業の補助金額はどうか。また、採択事業者の業種はどうか。
産業創造振興課長	補助率3分の2、補助上限額300万円で実施している。昨年度は3件採択しており、いずれも建築関係事業者である。今年度は建築関係事業者と製造関係事業者の2件採択しており、2次募集分は審査中である。
佐藤(文)副委員長	本県への観光誘客を促進するためには、V R技術の観光分野への活用が重要であり、そうした取組に対して当該補助事業で支援するべきと考えるがどうか。
産業創造振興課長	当該補助事業の対象者は県内の中小企業・小規模事業者としているため、X R技術を活用したコンテンツのアイディアがある場合は、観光関連事業者からもぜひ申請してほしいと考えている。
観光交流拡大課長	観光分野でのV R技術の活用について、東京オリンピックの際に東北のP Rブースを設置し、V Rゴーグルを着用すると本県の樹氷原を楽しむことができる映像を制作しており、この映像は海外での観光イベント等でも活用している。また、大阪・

発 言 者	発 言 要 旨
佐藤(文)副委員長	<p>関西万博ではドーム状のシアターを設置し、シアター内でドローン撮影の映像を流すことで、本県の樹氷原の中を飛んでいるかのような体験ができるコンテンツを提供した。こうした技術は観光案内等への活用可能性が高いと考えており、引き続き検討していく。</p> <p>令和6年度における本県への観光者数は約4,100万人であり、うち村山地域が約2,100万人、庄内地域が約1,000万人、置賜地域が約800万人、最上地域が約200万人であった。他地域に比べて、最上地域への観光者数が少ないことに対する県の認識はどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>総合支庁が事務局である最上地域観光協議会において、最上地域の課題として「認知度の低さ」、「コンテンツや担い手不足」、「稼ぐ観光地域の意識不足」を挙げしており、これらは県全体に共通する課題と認識している。</p> <p>最上地域では、最上川舟下りや山菜狩り、山遊び等のアドベンチャーツーリズムと親和性の高い体験ができ、質の高い観光・本物の観光を求める観光客にニーズがあるものと考えている。県としては、各地域のコンテンツづくりを支援しながら、知名度の向上に向けて取り組んでいく必要があると考えている。</p>
佐藤(文)副委員長	<p>新庄市内でDMO立ち上げの動きがあり、こうした地域の動きを実現させていくためにはDMOやDMCに対する支援が必要と考えるが、現在の取組状況はどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>DMOの立ち上げに当たっては、それぞれ対象となる市町村においてサポートすることが基本であると考えており、県ではDMOが取り組むコンテンツづくりや情報発信に対して支援している。</p>